

決算報告

2011年度・第15期
(2011年4月1日から2012年3月31日まで)

公益財団法人日弁連法務研究財団

- 目 次 -

事業報告

1	事業報告	2
2	事業報告の附属明細書	4

財務諸表等

1	貸借対照表	
(1)	貸借対照表	5
(2)	貸借対照表内訳表	6
2	正味財産増減計算書	
(1)	正味財産増減計算書	7
(2)	正味財産増減計算書内訳表	9
3	貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書	1 2
4	財産目録	1 3

I 事業報告

1 事業報告（2011年4月1日から2012年3月31日まで）

(1) 会議関係

① 理事会

2011年度第1回理事会を2011年5月31日に、第2回理事会を7月26日に、第3回理事会を10月11日に、第4回理事会を12月14日に、第5回理事会を3月23日に開催した。

② 評議員会

2011年度評議員会を2011年6月16日に開催した。

③ 常務理事打合せ

理事会の開催されない月などに、日常の組織運営を遂行するために開催した。

④ 各種委員会

組織運営・広報委員会、研究委員会、研修委員会の各種委員会を1カ月に1回程度開催した。

また、秋田、大阪、松山で地域委員会を開催し、各地の役員等と意見交換を行った。

(2) 事業関係

① 研究事業

財団では、各種団体等からの受託及び公募による研究も含め、現在までに90以上の研究を進めてきた。研究期間は原則1年間とし、報告書は紀要『法と実務』や『JLF叢書』として出版している。

なお、2008年度理事会・評議員会において承認された法務研究基金による計9件・予算総額7,000万円の大規模研究を2009年4月から順次開始している。「保釈保証保険制度研究」から報告書が提出されるなど、研究成果が出ている。

その他、日本弁護士連合会（弁護士資格付与）・日本司法書士会連合会（簡裁代理権付与）・全国社会保険労務士会連合会（ADR代理権付与）・日本土地家屋調査士会連合会（ADR代理権付与）・日本行政書士会連合会（新入会員対象）より、各団体が主催する研修の教材作成をはじめとする関連業務について受託し（土地家屋調査士特別研修については研修後に実施される考査問題の作成・採点も含む。）、従前と同様に実施、準備を進めてきた。

② 研修事業

ア 法務研修（第13回）

関東弁護士会連合会との共催により毎年開催しており、2011年度は以下のとおり開催した。

開催日：2012年1月28日（土）13時30分～17時40分

場 所：ホテルメトロポリタン高崎（群馬県高崎市）

講師等：「中小企業の株式を巡る諸問題」野村修也（中央大学法科大学院教授），
河和哲雄（弁護士）「中小企業の取締役を巡る諸問題－会社債権者に対する責任を中心に－」

参加者数：約 100 名

イ 専門家養成研修（第 9 回）

テーマ：人事訴訟

開催日：2011 年 7 月 23 日（土）

場 所：弁護士会館（東京）2 階講堂クレオ

講師等：畑瑞穂（東京大学大学院法学政治学研究科教授），赤沼康弘（弁護士），
猪俣和代（東京家庭裁判所判事），遠山信一郎（中央大学法科大学院特任
教授・弁護士）

参加者数：約 60 名

ウ 法務研修（東北）

テーマ：民事訴訟のポイント

開催日：2011 年 9 月 3 日（土）13 時 30 分～17 時 30 分

場 所：仙台弁護士会館 4 階

講師等：高橋宏志（当財団理事長・中央大学法科大学院教授・弁護士），加藤新太
郎（東京高等裁判所部総括判事）

参加者数：約 70 名

エ その他

上記の他，札幌，名古屋，大阪，米子，福岡など，各地で講演会や判例報告会，勉強会等を実施した。

③ 情報提供事業

ア 「JLF NEWS」の発行

財団会報「JLF NEWS」を年 3 回発行している。2011 年度は，48 号（2011 年 5 月），
49 号（2011 年 10 月），50 号（2012 年 2 月）を発行した。

イ メールマガジン「法務速報」の発行

会員に対する情報提供サービスの一環として，裁判所ウェブサイトや書籍に掲載されている最新判例の要旨や新法令・新刊書等の情報を項目別に紹介するメールマガジン「法務速報」を毎月 1 回配信した。

ウ 財団ウェブサイトの運営

財団で実施を予定しているシンポジウムや研修の案内をはじめとして，財団の各種事業の概要や「JLF NEWS」のバックナンバー，法学検定試験・法科大学院統一適性試験の案内等，最新の情報を提供している。

④ 試験事業

ア 法学検定試験，法科大学院既修者試験

法律学の知識・能力の到達点をはかる「法学検定試験」を社団法人商事法務研究会（2012年4月から公益社団法人）との共催で実施している。基礎から進路にあわせて、就職・採用試験の場で活用することも視野に入れて等級を設定しており、現在2級から4級まで設置している（2012年度試験からはコース制になるなど改善が予定されている）。

また、各法科大学院の既修者コースを目指す受験者のために「法科大学院既修者試験」も実施しており、法科大学院受験時の法学既修者としての疎明資料として、多くの法科大学院で利用されるようになってきている。

2011年度は「法科大学院既修者試験」を2011年7月24日（日）に、「法学検定試験4級・3級・2級」を同年11月20日（日）にそれぞれ実施した。

また、随時、大学などに対して同試験に関するPR活動（試験の概要等を説明するプレゼンテーション）等受験者数の増加に向けた広報活動を行っている。

イ 法科大学院全国統一適性試験

「法科大学院全国統一適性試験」は、法律の知識を問うものではなく、法科大学院における履修の前提となる、「判断力」「思考力」「分析力」「表現力」に関する能力を測る試験であり、全ての法科大学院が出願の際にその成績の提出を義務づけている。

これまで大学入試センターも法科大学院適性試験を実施してきたが、2010年度の試験をもって終了した。その結果、当財団、法科大学院協会、社団法人商事法務研究会の三者によって組織された「適性試験管理委員会」が唯一の実施主体となった。

2011年度は、2011年5月29日（日）に第1回、6月12日（日）に第2回の試験を実施した。

⑤ 法科大学院認証評価事業

2009年度に行った認証評価の際、一部の分野について再評価を要請した北海学園大学大学院法務研究科につき、2011年度上期に再評価を行った。その結果、2009年度の認証評価において再評価を要請した分野につき、法科大学院評価基準に適合していると判断した。また、2011年度下期には、計2校（駒澤大学大学院法曹養成研究科・早稲田大学大学院法務研究科）の第2巡目の認証評価を実施した。現地調査は全て終了し、2012年3月28日付けで早稲田大学の評価結果の公表を行った。

なお、2012年2月25日（土）には、シンポジウム「法科大学院教育の成果と課題～これからの第三者評価に期待するもの～」を実施した。

2 事業報告の附属明細書

該当事項なし。

以上

財務諸表等

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表

2012年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	123,051,738	113,329,412	9,722,326
未収金	1,585,342	856,388	728,954
前払費用	3,772,801	2,031,064	1,741,737
流動資産合計	128,409,881	116,216,864	12,193,017
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
法務研究積立金	24,550,030	46,227,903	-21,677,873
特定資産合計	24,550,030	46,227,903	-21,677,873
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	2,236,500	1,441,125	795,375
その他固定資産合計	2,236,500	1,441,125	795,375
固定資産合計	126,786,530	147,669,028	-20,882,498
資産合計	255,196,411	263,885,892	-8,689,481
負債の部			
1 流動負債			
未払金	7,994,878	7,633,415	361,463
前受金	0	10,000	-10,000
預り金	206,419	219,821	-13,402
流動負債合計	8,201,297	7,863,236	338,061
負債合計	8,201,297	7,863,236	338,061
正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産			
246,995,114	246,995,114	256,022,656	-9,027,542
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(24,550,030)	(46,227,903)	(-21,677,873)
正味財産合計	246,995,114	256,022,656	-9,027,542
負債及び正味財産合計	255,196,411	263,885,892	-8,689,481

(2) 貸借対照表内訳表

2012年3月31日現在
(単位:円)

科 目	公益目的事業	法人会計	合 計
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	101,609,495	21,442,243	123,051,738
未収金	1,531,936	53,406	1,585,342
前払費用	3,772,801	0	3,772,801
流動資産合計	106,914,232	21,495,649	128,409,881
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	100,000,000	0	100,000,000
基本財産合計	100,000,000	0	100,000,000
(2) 特定資産			
法務研究積立金	24,550,030	0	24,550,030
特定資産合計	24,550,030	0	24,550,030
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	0	2,236,500	2,236,500
その他固定資産合計	0	2,236,500	2,236,500
固定資産合計	124,550,030	2,236,500	126,786,530
資産合計	231,464,262	23,732,149	255,196,411
負債の部			
1 流動負債			
未払金	6,928,377	1,066,501	7,994,878
預り金	149,649	56,770	206,419
流動負債合計	7,078,026	1,123,271	8,201,297
負債合計	7,078,026	1,123,271	8,201,297
正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産			
224,386,236	22,608,878	246,995,114	
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(0)	(100,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(24,550,030)	(0)	(24,550,030)
正味財産合計	224,386,236	22,608,878	246,995,114
負債及び正味財産合計	231,464,262	23,732,149	255,196,411

2 正味財産増減計算書

(1) 正味財産増減計算書

2011年4月1日から2012年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度(注)	増 減
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	40,000	170,000	-130,000
基本財産受取利息	40,000	170,000	-130,000
特定資産運用益	8,231	7,983	248
法務研究積立金受取利息	8,231	7,983	248
受取入会金	120,000	0	120,000
弁護士	70,000	0	70,000
一般(弁護士以外)	50,000	0	50,000
受取会費	41,235,000	110,000	41,125,000
弁護士	38,220,000	90,000	38,130,000
法人	1,500,000	0	1,500,000
一般(弁護士以外)	1,515,000	20,000	1,495,000
事業収益	24,222,746	7,289,510	16,933,236
受取研修受講料	460,000	283,000	177,000
受取研修テキスト代	0	56,525	-56,525
受取研修分担金	250,000	250,000	0
研究受託料	720,000	420,000	300,000
法定研修研究受託料	14,492,746	6,279,985	8,212,761
受取評価手数料	8,300,000	0	8,300,000
受取寄付金	19,360,000	24,500,000	-5,140,000
弁護士	10,000	0	10,000
法人	19,350,000	24,500,000	-5,150,000
雑収益	76,014	1,980,827	-1,904,813
受取利息	19,945	9,973	9,972
雑収益	56,069	1,970,854	-1,914,785
経常収益計	85,061,991	34,058,320	51,003,671
(2) 経常費用			
事業費	70,969,418	42,811,830	28,157,588
役員報酬	2,118,084	0	2,118,084
研究費	26,509,347	2,697,075	23,812,272
受託研究費	0	528,240	-528,240
法定研修受託研究費	7,025,731	2,013,959	5,011,772
研修テキスト作成費	100,000	0	100,000
試験負担金	4,443,834	5,000,000	-556,166
会議費	3,316,071	2,530,248	785,823
謝礼	5,702,774	3,662,777	2,039,997
旅費	4,559,649	2,695,275	1,864,374
広報宣伝費	35,000	0	35,000
通信費	666,458	862,465	-196,007
紀要・叢書発行費	505,680	6,699,998	-6,194,318
什器備品費	6,500	0	6,500
消耗品費	18,930	0	18,930
印刷費	1,057,532	1,128,709	-71,177
人件費	14,850,000	14,875,380	-25,380
雑費	53,828	117,704	-63,876
管理費	23,120,115	14,390,613	8,729,502
役員報酬	581,083	1,304,973	-723,890

会議費	629,359	271,474	357,885
謝礼	23,288	116,721	-93,433
旅費	958,830	626,360	332,470
広報宣伝費	0	473,159	-473,159
通信費	571,898	343,247	228,651
減価償却費	543,375	204,750	338,625
業務委託費	1,410,000	1,110,000	300,000
什器備品費	11,438	0	11,438
消耗品費	427,880	420,231	7,649
情報提供料	14,352,278	7,810,738	6,541,540
渉外交際費	1,645,530	695,060	950,470
印刷費	77,616	216,831	-139,215
会費徴収手数料	544,110	0	544,110
顧問料	693,000	535,500	157,500
租税公課	35,000	41,500	-6,500
雑費	615,430	220,069	395,361
経常費用計	94,089,533	57,202,443	36,887,090
評価損益等調整前当期経常増減額	-9,027,542	-23,144,123	14,116,581
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-9,027,542	-23,144,123	14,116,581
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-9,027,542	-23,144,123	14,116,581
一般正味財産期首残高	256,022,656	279,166,779	-23,144,123
一般正味財産期末残高	246,995,114	256,022,656	-9,027,542
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	246,995,114	256,022,656	-9,027,542

(注) 前年度は、2010年10月1日から2011年3月31日までの6カ月

(2) 正味財産増減計算書内訳表

2011年4月1日から2012年3月31日まで
(単位：円)

科 目	公益目的事業					小 計	法人会計	合 計
	研究事業	研修事業	試験事業	認証評価事業	共通			
一般正味財産増減の部								
1 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	8,000	8,000	8,000	8,000	0	32,000	8,000	40,000
基本財産受取利息	8,000	8,000	8,000	8,000	0	32,000	8,000	40,000
特定資産運用益	8,231	0	0	0	0	8,231	0	8,231
法務研究積立金受取利息	8,231	0	0	0	0	8,231	0	8,231
受取入会金	0	120,000	0	0	0	120,000	0	120,000
弁護士	0	70,000	0	0	0	70,000	0	70,000
一般(弁護士以外)	0	50,000	0	0	0	50,000	0	50,000
受取会費	12,869,839	5,059,863	4,949,938	535,583	0	23,415,223	17,819,777	41,235,000
弁護士	12,869,839	2,580,446	4,949,938	0	0	20,400,223	17,819,777	38,220,000
法人	0	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000
一般(弁護士以外)	0	979,417	0	535,583	0	1,515,000	0	1,515,000
事業収益	15,212,746	710,000	0	8,300,000	0	24,222,746	0	24,222,746
受取研修受講料	0	460,000	0	0	0	460,000	0	460,000
受取研修分担金	0	250,000	0	0	0	250,000	0	250,000
研究受託料	720,000	0	0	0	0	720,000	0	720,000
法定研修研究受託料	14,492,746	0	0	0	0	14,492,746	0	14,492,746
受取評価手数料	0	0	0	8,300,000	0	8,300,000	0	8,300,000
受取寄附金	0	10,000	0	14,850,000	0	14,860,000	4,500,000	19,360,000
弁護士	0	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000
法人	0	0	0	14,850,000	0	14,850,000	4,500,000	19,350,000
雑収益	904	0	0	5,389	0	6,293	69,721	76,014
受取利息	904	0	0	5,389	0	6,293	13,652	19,945
雑収益	0	0	0	0	0	0	56,069	56,069
経常収益計	28,099,720	5,907,863	4,957,938	23,698,972	0	62,664,493	22,397,498	85,061,991
(2) 経常費用								
事業費	35,343,101	6,875,518	4,968,667	23,782,132	0	70,969,418	0	70,969,418
役員報酬	524,834	524,834	524,833	543,583	0	2,118,084	0	2,118,084
研究費	26,509,347	0	0	0	0	26,509,347	0	26,509,347
法定研修受託研究費	7,025,731	0	0	0	0	7,025,731	0	7,025,731
研修テキスト作成費	0	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
試験負担金	0	0	4,443,834	0	0	4,443,834	0	4,443,834
会議費	123,485	1,639,190	0	1,553,396	0	3,316,071	0	3,316,071
謝礼	155,554	2,752,220	0	2,795,000	0	5,702,774	0	5,702,774
旅費	446,750	1,384,819	0	2,728,080	0	4,559,649	0	4,559,649
広報宣伝費	0	35,000	0	0	0	35,000	0	35,000
通信費	49,320	212,975	0	404,163	0	666,458	0	666,458
紀要・叢書発行費	505,680	0	0	0	0	505,680	0	505,680
什器備品費	0	0	0	6,500	0	6,500	0	6,500
消耗品費	0	0	0	18,930	0	18,930	0	18,930
印刷費	0	206,480	0	851,052	0	1,057,532	0	1,057,532
人件費	0	0	0	14,850,000	0	14,850,000	0	14,850,000
雑費	2,400	20,000	0	31,428	0	53,828	0	53,828
管理費	0	0	0	0	0	0	23,120,115	23,120,115
役員報酬	0	0	0	0	0	0	581,083	581,083
会議費	0	0	0	0	0	0	629,359	629,359
謝礼	0	0	0	0	0	0	23,288	23,288
旅費	0	0	0	0	0	0	958,830	958,830
通信費	0	0	0	0	0	0	571,898	571,898
減価償却費	0	0	0	0	0	0	543,375	543,375
業務委託費	0	0	0	0	0	0	1,410,000	1,410,000
什器備品費	0	0	0	0	0	0	11,438	11,438
消耗品費	0	0	0	0	0	0	427,880	427,880
情報提供料	0	0	0	0	0	0	14,352,278	14,352,278
渉外交際費	0	0	0	0	0	0	1,645,530	1,645,530
印刷費	0	0	0	0	0	0	77,616	77,616
会費徴収手数料	0	0	0	0	0	0	544,110	544,110
顧問料	0	0	0	0	0	0	693,000	693,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	35,000	35,000
雑費	0	0	0	0	0	0	615,430	615,430
経常費用計	35,343,101	6,875,518	4,968,667	23,782,132	0	70,969,418	23,120,115	94,089,533
評価損益等調整前当期経常増減額	-7,243,381	-967,655	-10,729	-83,160	0	-8,304,925	-722,617	-9,027,542
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-7,243,381	-967,655	-10,729	-83,160	0	-8,304,925	-722,617	-9,027,542

2 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-7,243,381	-967,655	-10,729	-83,160	0	-8,304,925	-722,617	-9,027,542
一般正味財産期首残高	105,229,716	6,478,551	-295,676	21,278,570	100,000,000	232,691,161	23,331,495	256,022,656
一般正味財産期末残高	97,986,335	5,510,896	-306,405	21,195,410	100,000,000	224,386,236	22,608,878	246,995,114
指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
正味財産期末残高	97,986,335	5,510,896	-306,405	21,195,410	100,000,000	224,386,236	22,608,878	246,995,114

(財務諸表に対する注記)

1 重要な会計方針

2010年3月期事業年度から「公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）」を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券を所有していない。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産に該当する資産なし。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
ソフトウェアについては定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準
職員については日本弁護士連合会からの出向者であり、直接雇用関係にない。また、2011年3月期から理事、監事及び評議員に対する報酬を支払っているが、賞与及び退職慰労金は支払っていない。したがって、賞与引当金、役員退職慰労引当金、退職給付引当金等に相当する事項はない。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

該当事項なし。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
法務研究積立金	46,227,903	8,922	21,686,795	24,550,030
小 計	46,227,903	8,922	21,686,795	24,550,030
合 計	146,227,903	8,922	21,686,795	124,550,030

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
小 計	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
特定資産				
法務研究積立金	24,550,030	(0)	(24,550,030)	(0)
小 計	24,550,030	(0)	(24,550,030)	(0)
合 計	124,550,030	(0)	(124,550,030)	(0)

5 担保に供している資産

該当事項なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	4,247,250	2,010,750	2,236,500
合 計	4,247,250	2,010,750	2,236,500

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし。

8 保証債務等の偶発債務

該当事項なし。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし。

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
寄附金 認証評価事業に対する補助金	日本弁護士連合会	0	14,850,000	14,850,000	0	該当する残高 なし。
寄附金 運営補助金	日本弁護士連合会	0	4,500,000	4,500,000	0	
合 計		0	19,350,000	19,350,000	0	

11 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし。

12 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし。

13 関連当事者との取引の内容

日本弁護士連合会からは当財団の基本財産にあたる1億円の拠出を受け、上記10の各補助金を受領し、また、事務所スペース及び職員配置についても支援を受けているが、当財団の運営について特段の議決権を有するものではなく、関連当事者にはあたらないものと認識している。

14 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況は存在していない。

15 重要な後発事象

該当事項なし。

3 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記3「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」及び4「基本財産及び特定資産の財源等の内訳」に記載のとおり。

2 引当金の明細

該当事項なし。

4 財産目録

2012年 3月31日現在
(単位:円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
資産の部 (1 流動資産)	現金 預金	現金手許有高	467,932	
		普通預金	71,669,936	
		三菱東京UFJ京橋 2163914	46,816,075	
		三菱東京UFJ京橋 2710379	8,149,582	
		三菱東京UFJ京橋 2944986	2,144,907	
		三菱東京UFJ東京公務部 3174	1,260,045	
		三菱東京UFJ東京公務部 3187	71,295	
		三菱東京UFJ東京公務部 3190	13,228,032	
		振替貯金 00150-1-93296	50,913,870	
	未収金		50,913,870	
		1,585,342		
他士業団体からの研修研究受託料		812,221		
地区会研修受講料		5,000		
財団研究の終了・中止による返金分		637,341		
前払費用		業者からの請求額減額による返金分	77,374	
		消費税還付	53,406	
	研究会に対する前渡額	研究事業における研究費の前渡分	3,772,801	
流動資産合計			128,409,881	
(2 固定資産)	定期預金	三菱東京UFJ京橋 22967	100,000,000	
			100,000,000	
	法務研究積立金	定期預金	研究事業の積立資産であり、大規模な 研究の財源として管理されている預金	24,550,030
		三菱東京UFJ東京公務部 66	19,000,000	
(3)その他固定資産	ソフトウェア	普通預金	5,550,030	
		三菱東京UFJ東京公務部 3187	研究事業の積立資産であり、大規模な 研究の財源として管理されている預金	
	ホームページ	会員サイト My Page、イベントライ ブラリー、判例検索機能のシステム	2,236,500	
固定資産合計			126,786,530	
資産合計			255,196,411	
負債の部 (1 流動負債)	未払金 預り金	業者等に対する未払額 源泉税	今期中に発生した費用の未払分	7,994,878
			2012年3月分	206,419
流動負債合計			8,201,297	
負債合計			8,201,297	
正味財産			246,995,114	

(以上)